

## 財務諸表等（民間会計基準準拠）

### 海外経済協力勘定

#### 1. 財務諸表の作成方法について

当行の財務諸表（民間の会計基準に準拠して作成した財務諸表）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

本財務諸表は国際協力銀行法（平成11年法律第35号）第41条に定める海外経済協力業務にかかる財務諸表であります。

#### 2. 監査証明について

当行は、第5期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第6期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の海外経済協力勘定の財務諸表について、中央青山監査法人の監査証明を受けており、その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

#### 3. 連結財務諸表について

当行は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

国際協力銀行  
総裁 篠沢 恭助 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 細野 康弘  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤井 泰博  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員

当監査法人は、貴行の委嘱に基づき、「経理の状況」のうち「財務諸表等（民間会計基準準拠）」に掲げられている国際協力銀行における海外経済協力勘定の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、海外経済協力勘定貸借対照表、海外経済協力勘定損益計算書、海外経済協力勘定キャッシュ・フロー計算書、海外経済協力勘定利益処分計算書及び海外経済協力勘定附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際協力銀行における海外経済協力勘定の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際協力銀行と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記の原本は当行が別途保管しております。

財務諸表等

(1)財務諸表

①海外経済協力勘定貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科目	期別	第5期末 (平成16年3月31日)		第6期末 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現金預け金		34,924	0.33	63,924	0.59
現金預け		4		4	
		34,920		63,920	
有価証券		120,514	1.13	119,877	1.11
株式		119,902		118,687	
その他の証券		612		1,190	
貸出金	※1,2,3,4,5,6,7,8,9	10,578,524	98.92	10,740,793	99.22
証書貸付		10,578,524		10,740,793	
その他の資産		81,802	0.76	76,631	0.71
前払費用		446		400	
未収収益		79,807		74,593	
その他の資産		1,549		1,637	
不動産	※10	7,297	0.07	7,002	0.06
土地建物		6,885		6,577	
建設仮払金		82		108	
保証金権利金		328		316	
債券繰延資産		12	0.00	8	0.00
債券発行差金		12		8	
貸倒引当金		△ 129,557	△ 1.21	△ 182,511	△ 1.69
資産の部合計		10,693,520	100.00	10,825,726	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位:百万円)

科目	期別	第5期末 (平成16年3月31日)		第6期末 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
債券発行高		25,000	0.24	25,000	0.23
債券発行		25,000		25,000	
借入金		4,365,907	40.83	4,200,459	38.80
借入		4,365,907		4,200,459	
その他の負債		20,347	0.19	17,363	0.16
前払費用		17,697		16,711	
その他の負債		2,650		651	
賞与引当金		348	0.00	365	0.01
退職給付引当金		6,623	0.06	6,565	0.06
負債の部合計		4,418,226	41.32	4,249,752	39.26
資本金		6,704,644	62.70	6,891,244	63.65
海外経済協力勘定資本金		6,704,644		6,891,244	
利益剰余金	※11,12	△ 429,350	△ 4.02	△ 315,270	△ 2.91
海外経済協力勘定積立金		20,667		85,490	
当期末処理損失		450,018		400,761	
資本の部合計		6,275,293	58.68	6,575,973	60.74
負債及び資本の部合計		10,693,520	100.00	10,825,726	100.00

②海外経済協力勘定損益計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別		第5期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第6期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
			金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
	<b>経常収益</b>		<b>255,721</b>	<b>100.00</b>	<b>253,879</b>	<b>100.00</b>
資金運用収益		255,000		253,095		
貸出金利息		252,720		249,456		
有価証券利息配当金		2,280		3,638		
預け金利息		0		0		
役務取引等収益		630		685		
その他の役務収益		630		685		
その他の業務収益		-		21		
外国為替売買益		-		21		
その他の経常収益		90		76		
その他の経常収益		90		76		
<b>経常費用</b>		<b>135,362</b>	<b>52.93</b>	<b>170,892</b>	<b>67.31</b>	
資金調達費用		121,834		103,954		
債券利息		744		744		
借入金利息		121,089		103,209		
役務取引等費用		2,180		2,143		
その他の役務費用		2,180		2,143		
その他の業務費用		199		354		
外国為替売買損		197		-		
その他の業務費用		1		354		
営業経費用		9,156		8,613		
その他の経常費用		1,992		55,825		
貸倒引当金繰入額		-		52,953		
株式等償却		1,924		2,867		
その他の経常費用		67		3		
<b>経常利益</b>		<b>120,358</b>	<b>47.07</b>	<b>82,987</b>	<b>32.69</b>	
<b>特別利益</b>		<b>41,102</b>	<b>16.07</b>	<b>31,095</b>	<b>12.25</b>	
動産不動産処分益		268		17		
償却債権取立益		3,051		1,077		
貸倒引当金戻入益		7,782		-		
政府交付金収入 ※1		30,000		30,000		
<b>特別損失</b>		<b>4</b>	<b>0.00</b>	<b>2</b>	<b>0.00</b>	
動産不動産処分損		4		2		
<b>当期純利益</b>		<b>161,457</b>	<b>63.14</b>	<b>114,079</b>	<b>44.94</b>	
<b>前期繰越損</b>		<b>611,475</b>		<b>514,841</b>		
<b>当期未処理損</b>		<b>450,018</b>		<b>400,761</b>		

## ③海外経済協力勘定キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	
	第5期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	161,457	114,079
減価償却費	436	413
貸倒引当金の増減(△)額	△ 51,454	52,953
賞与引当金の増減(△)額	62	16
退職給付引当金の増減(△)額	△ 251	△ 58
資金運用収益	△ 255,000	△ 253,095
資金調達費用	121,834	103,954
有価証券関連損益(△)	1,992	2,867
為替差損益(△)	194	△ 32
動産不動産処分損益(△)	△ 264	△ 14
貸出金の純増(△)減	△ 152,942	△ 162,268
借入金純増減(△)	△ 245,810	△ 165,448
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 645	△ 18,298
資金運用による収入	316,308	258,304
資金調達による支出	△ 122,287	△ 104,780
その他	223	△ 2,771
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 226,146</b>	<b>△ 174,177</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 262	△ 2,416
有価証券の売却等による収入	635	693
動産不動産の取得による支出	△ 319	△ 70
動産不動産の売却による収入	333	65
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>386</b>	<b>△ 1,727</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
政府出資の受入れによる収入	200,300	186,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,300</b>	<b>186,600</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△0</b>	<b>0</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 25,460</b>	<b>10,694</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>58,873</b>	<b>33,412</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>33,412</b>	<b>44,106</b>

④海外経済協力勘定利益処分計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別	第5期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第6期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額
当期未処理損失		450,018	400,761
海外経済協力勘定積立金繰入額		64,823	25,833
次期繰越損失		514,841	426,595

(注) 当行は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定に基づき、海外経済協力勘定積立金に繰入を行っております。  
従って、次期繰越損失は、当期未処理損失に、国際協力銀行関係法令に定める利益処分を加味したものと  
なっております。

重要な会計方針

	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 勘定の区分及び会計処理の方法	当行の勘定は、国際協力銀行法（平成11年法律第35号）第41条により、国際金融等業務と海外経済協力業務のそれぞれの業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理することとされており、国際金融等勘定と海外経済協力勘定の2つに区分経理しております。区分経理においては、それぞれの業務に直結する取引についてはそれぞれの勘定に、共通経費等については一定の配分率にてそれぞれの勘定に按分し、計上しております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「その他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引はありません。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：38年～50年 動産：2年～20年 (2)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1)動産不動産 同 左 (2)ソフトウェア 同 左
5. 繰延資産の処理方法	債券発行差金は債券の償還期限までの期間に対応し償却しております。	同 左
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 当行は次のような方法で貸倒引当金を計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除	(1)貸倒引当金 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻

	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>賞与引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：その発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同 左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 5 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>債券発行差金の償却額は、従来、「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 16 年内閣府令第 40 号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度からは「債券利息」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第 5 期末 (平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期末 (平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は該当する債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金（以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始、民事再生法の規定による再生手続開始、破産法の規定による破産、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻先に対する貸出金であります。</p> <p>※ 2. 貸出金のうち、延滞債権額は 51,584 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金を除いたものであり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先と破綻懸念先に対する貸出金であります。</p> <p>※ 3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 54,245 百万円であります。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 730,673 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 836,504 百万円であります。</p> <p>なお、上記 1. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※ 6. 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議（パリクラブ）の場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みの</p>	<p>※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額に該当する債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立て又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であります。</p> <p>※ 2. 貸出金のうち、延滞債権額は 122,764 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※ 3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 724,275 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 847,039 百万円であります。</p> <p>なお、上記 1. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※ 6. 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議（パリクラブ）の場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みの</p>

<p style="text-align: center;">第 5 期末 (平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期末 (平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>下での国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国は I M F (国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当行の外国政府等に対する債権のうち、平成 15 年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、1,251,786 百万円となっています。</p> <p>従来、かかる債権については、貸出条件緩和債権には含めておりませんでした。この取扱いは本行の公的債権者としての特性を反映させるために採用していたものですが、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当事業年度より、債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上記 4. に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、730,673 百万円 (うち繰延べ対象元本残高は 565,183 百万円) となっています。</p> <p>※ 7.</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>8. 担保に供している資産はありません。</p> <p>※ 9. 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客</p>	<p>下での国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国は I M F (国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当行の外国政府等に対する債権のうち、平成 16 年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、1,282,521 百万円となっています。</p> <p>かかる債権については、本行の公的債権者としての特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上記 4. に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、724,275 百万円 (うち繰延べ対象元本残高は 570,270 百万円) となっています。</p> <p>※ 7. 平成 16 年 12 月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被災国に関し、その被害の復旧・復興を支援する観点から、公的債権について被災国から要請がある場合は当面の債務支払猶予 (モラトリアム) を認めることにつき、我が国を含む主要債権国は、債権国会議 (パリクラブ) で合意しています。具体的には、被災国の期日どおりの債務支払を平成 17 年 12 月 31 日まで期待しないこと及び支払猶予された額につき 1 年間の据置期間を含む 5 年間の支払とすることを主要債権国は表明しており、要請のあった被災国において当該条件を受け入れるかどうか検討しているところです。</p> <p>平成 16 年度末時点で、パリクラブに対しモラトリアムを要請してきた被災国はインドネシア及びスリランカの 2 カ国ですが、上記のとおりパリクラブが提示した条件を受け入れるかどうか検討しているところであるため、支払猶予対象額は確定しておりません。なお、当行の外国政府等に対する債権のうち、当該要請のあった被災国向けの平成 16 年度末時点での債権残高は、2,571,276 百万円となっております。</p> <p>本措置に関する債権については、国際的な枠組みの下で、債務者の返済能力には影響がなく、今次災害の被害からの復旧・復興を支援する観点から、一時的に債務の支払を猶予するとの方針にて一致したことに基づき貸出条件の変更を行っていることも踏まえ、上記 1. から 5. に掲げた債権には含めておりません。</p> <p>8. 同 左</p> <p>※ 9. 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客</p>

第 5 期末 (平成 16 年 3 月 31 日)	第 6 期末 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,040,961 百万円であります。</p> <p>※ 1 0 . 動産不動産の減価償却累計額 4,611 百万円</p> <p>※ 1 1 . 利益剰余金について 当行は国際協力銀行法第 44 条により、海外経済協力勘定については積立金を積み立てております。</p> <p>※ 1 2 . 「貸借対照表上の純資産額」から「資本金の額」を差し引いた資本の欠損の額は 429,350 百万円であります。</p>	<p>の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,001,500 百万円であります。</p> <p>※ 1 0 . 動産不動産の減価償却累計額 4,890 百万円</p> <p>※ 1 1 . 同 左</p> <p>※ 1 2 . 「貸借対照表上の純資産額」から「資本金の額」を差し引いた資本の欠損の額は 315,270 百万円あります。</p>

## (損益計算書関係)

第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 当行は第4期に平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失(特別損失)を計上しており、日本政府からは当行の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されています。この方針の下、今事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より30,000百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入(特別利益)として計上しております。</p>	<p>※1. 同 左</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>当座預け金(日銀を除く)</td> <td style="text-align: right;">△1,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>33,412 百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	34,924 百万円	当座預け金(日銀を除く)	△1,511 百万円	現金及び現金同等物	<u>33,412 百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">63,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>当座預け金(日銀を除く)</td> <td style="text-align: right;">△19,817 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>44,106 百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	63,924 百万円	当座預け金(日銀を除く)	△19,817 百万円	現金及び現金同等物	<u>44,106 百万円</u>
現金預け金勘定	34,924 百万円												
当座預け金(日銀を除く)	△1,511 百万円												
現金及び現金同等物	<u>33,412 百万円</u>												
現金預け金勘定	63,924 百万円												
当座預け金(日銀を除く)	△19,817 百万円												
現金及び現金同等物	<u>44,106 百万円</u>												

## (リース取引関係)

第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">314 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却累計額相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">282 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利息相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	122 百万円	その他	192 百万円	合計	314 百万円	動産	14 百万円	その他	19 百万円	合計	33 百万円	動産	107 百万円	その他	173 百万円	合計	280 百万円	1 年内	61 百万円	1 年超	220 百万円	合計	282 百万円	支払リース料	36 百万円	減価償却費相当額	34 百万円	支払利息相当額	2 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却累計額相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">316 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利息相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	239 百万円	その他	192 百万円	合計	431 百万円	動産	57 百万円	その他	57 百万円	合計	115 百万円	動産	181 百万円	その他	134 百万円	合計	316 百万円	1 年内	101 百万円	1 年超	218 百万円	合計	320 百万円	支払リース料	87 百万円	減価償却費相当額	83 百万円	支払利息相当額	6 百万円
取得価額相当額																																																																	
動産	122 百万円																																																																
その他	192 百万円																																																																
合計	314 百万円																																																																
動産	14 百万円																																																																
その他	19 百万円																																																																
合計	33 百万円																																																																
動産	107 百万円																																																																
その他	173 百万円																																																																
合計	280 百万円																																																																
1 年内	61 百万円																																																																
1 年超	220 百万円																																																																
合計	282 百万円																																																																
支払リース料	36 百万円																																																																
減価償却費相当額	34 百万円																																																																
支払利息相当額	2 百万円																																																																
取得価額相当額																																																																	
動産	239 百万円																																																																
その他	192 百万円																																																																
合計	431 百万円																																																																
動産	57 百万円																																																																
その他	57 百万円																																																																
合計	115 百万円																																																																
動産	181 百万円																																																																
その他	134 百万円																																																																
合計	316 百万円																																																																
1 年内	101 百万円																																																																
1 年超	218 百万円																																																																
合計	320 百万円																																																																
支払リース料	87 百万円																																																																
減価償却費相当額	83 百万円																																																																
支払利息相当額	6 百万円																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">-1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	0 百万円	1 年超	-1 百万円	合計	0 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	1 百万円	1 年超	1 百万円	合計	2 百万円																																																				
1 年内	0 百万円																																																																
1 年超	-1 百万円																																																																
合計	0 百万円																																																																
1 年内	1 百万円																																																																
1 年超	1 百万円																																																																
合計	2 百万円																																																																

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金等を含めて記載しております。

I. 前事業年度

1. 売買目的有価証券 (平成16年3月31日現在)  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)  
該当ありません。
4. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
該当ありません。
5. 当該事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
該当ありません。
6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他有価証券	120,514
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	117,110
非上場外国株式	2,791
非上場地方債	-
非上場社債	-
非上場外国債券	-
その他の国内証券	-
その他の非上場外国証券	612

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。
8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成16年3月31日現在)  
該当ありません。

## II. 当事業年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）  
該当ありません。
4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
該当ありません。
5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
該当ありません。
6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他有価証券	119,877
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	115,879
非上場外国株式	2,807
その他の非上場国内証券	-
その他の非上場外国証券	1,190

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。
8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）  
該当ありません。
9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）  
該当ありません。

### （金銭の信託関係）

前事業年度（平成16年3月31日現在）  
該当ありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）  
該当ありません。

### （その他有価証券評価差額金）

前事業年度（平成16年3月31日現在）  
該当ありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）  
該当ありません。

### （デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成16年3月31日現在）  
デリバティブ取引は行なっておりません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）  
デリバティブ取引は行なっておりません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	第5期末 (平成16年3月31日)	第6期末 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 8,622	△ 8,719
年金資産 (B)	1,999	2,154
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 6,623	△ 6,565
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	—	—
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 6,623	△ 6,565
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 6,623	△ 6,565

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	第5期末 (平成16年3月31日)	第6期末 (平成17年3月31日)
勤務費用	355	364
利息費用	168	171
期待運用収益	△ 24	△ 29
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	△ 237	22
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	261	528

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	第5期末 (平成16年3月31日)	第6期末 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却	発生年度に一括償却
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
関連当事者との取引において記載すべき重要なものではありません。

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
関連当事者との取引において記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
該当ありません。

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当ありません。

⑤ 附属明細表

第6期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 有形固定資産等明細表

(金額単位:百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末残 高	摘要
有形固定資産	土地	—	—	—	2,994	—	—	2,994	
	建物	—	—	—	7,221	4,011	223	3,210	
	動産	—	—	—	1,250	878	90	371	
	建設仮払金	—	—	—	108	—	—	108	
	計	—	—	—	11,576	4,890	313	6,686	
無形固定資産	権利金等	—	—	—	0	0	0	0	
	ソフトウェア	—	—	—	552	327	98	224	
	保証金	—	—	—	316	—	—	316	
	計	—	—	—	868	327	98	540	
繰延資産	債券発行差金	50	—	—	50	41	4	8	
	債券発行費	—	—	—	—	—	—	—	
	計	50	—	—	50	41	4	8	

- (注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表の「土地建物動産」に計上しております。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 債券明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
政府保証第 8、9回海外経 済協力基金 債券	平成7年12月 ～平成8年11 月	百万円 25,000	百万円 25,000 [15,000]	% 2.9～3.0	一般担保	平成17年12月～ 平成18年11月	
合 計	-	25,000	25,000	-	-	-	

- (注) 1. 「当期末残高」の欄の[ ]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。  
2. 決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

(金額単位:百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
15,000	10,000	-	-	-

3. 借入金等明細表

(金額単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
借入金	4,365,907	4,200,459	2.24	-	
財政融資資金借入金	4,283,887	4,140,383	2.24	平成17年9月～	
簡易生命保険資金借入金	82,020	60,076	2.07	平成31年12月	

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
2. 借入金の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	524,038	500,113	467,095	450,403	409,870

4. 資本金等明細表

(金額単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	海外経済協力勘定資本金	6,704,644	186,600	—	6,891,244	(注)
積立金	海外経済協力勘定積立金	20,667	64,823	—	85,490	(注)

(注) 当期増加額は、政府一般会計からの出資によるものであります。

5. 引当金明細表

(金額単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要	
				目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	79,884	87,570	-	79,884	87,570		
	個別貸倒引当金		49,672	45,268	-	-	94,940	
		うち非居住者向け債権	49,672	45,268	-	-	94,940	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-		
賞与引当金		348	365	348	-	365		
計		129,905	133,203	348	79,884	182,876		

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

## (2) 主な資産及び負債の内容

第6期末（平成17年3月31日現在）の主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

### ①資産の部

預 け 金 日本銀行への預け金 44,102 百万円及び他の銀行への預け金 19,817 百万円であります。

未 収 収 益 未収貸付金利息 74,097 百万円その他であります。

その他の資産 仮払金 1,185 百万円その他であります。

### ②負債の部

未 払 費 用 未払借入金利息 16,345 百万円、未払債券利息 22 百万円その他であります。

その他の負債 仮受金 651 百万円であります。

## (3) その他

該当事項なし。